

第 1 号議案 令和 4 年度事業報告

1 概況

(1) 神奈川労務安全衛生協会（以下「当協会」という）は、公益社団法人として神奈川県下の事業場における労働災害の防止、健康保持増進、適正な労働条件の確保等のための活動を促進し、労働福祉の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的として、

- ① 労働安全衛生法に基づく技能講習、特別教育の実施
- ② 労働基準法、労働安全衛生法及び関係法令の普及啓発活動
- ③ 労働福祉向上のための相談、調査研究及び広報

の 3 つの公益目的事業を推進してきた。

(2) 令和 4 年の神奈川県内における労働災害の発生状況は、死亡者数は前年（令和 3 年）の 49 人より 19 人減少し 30 人となったものの、休業 4 日以上之死傷者数は 16,571 人と前年同期比 91.2%の大幅増加となった。新型コロナウイルス感染症への罹患による影響もあるが、それを除いたとしても死傷災害件数は第 13 次労働災害防止推進計画期間中、増減を繰り返しつつも増加傾向となっている。

令和 5 年度は「第 14 次労働災害防止推進計画」初年度であり、事業者において実施されるアウトプット指標、その結果期待されるアウトカム指標に定める目標の達成に向け、推進計画で示されたリスクアセスメントの確実な実施や高経年施設・設備に対する点検・整備等による機械災害の防止、高年齢労働者の特性に配慮した職場環境の実現、化学物質の自律的なばく露低減措置等の重点課題を確実に実施しなければならない。

(3) 働き方改革関連法が順次施行され、本年 4 月には中小企業においても月 60 時間を超える時間外労働の割増賃金が引き上げられる。事業場においては、長時間労働の抑制、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等の働き方改革や総合的なハラスメント対策の推進が求められることから、神奈川労働局及び神奈川働き方改革支援センターと連携して、その内容について広く周知、徹底してきている。

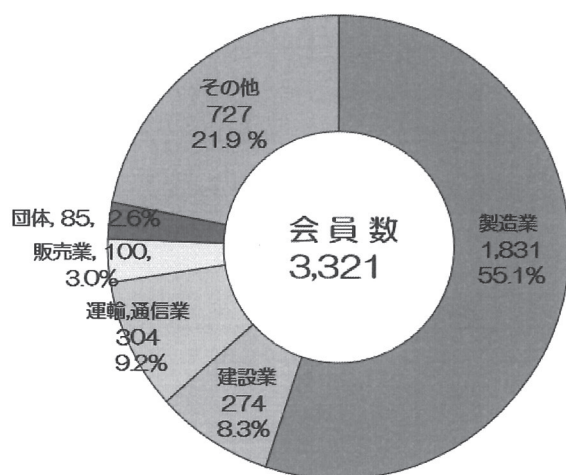
(4) 令和 2 年度以降、コロナ禍における厳しい環境下においても、公益法人としての役割を強化し、財政基盤の健全化を目指す「ありがたい姿」の実現を最重点課題として取り組んできている。令和 4 年度においては、①行政と連携した行政情報の収集と迅速な提供、②HP 会員サイトの運用、③サテライト方式講習の実施、④教育ニーズの取込み・発掘、⑤会員確保に向けた営業強化、⑥会員事業場様アンケート結果による改善、⑦講習会場収容率の緩和などを推進し、神奈川県下の事業場における労務安全衛生水準の向上に寄与すべく努めているところである。

(5) 当協会の主要事業である教育事業は、コロナ禍の講習会場収容率の制限などから、コロナ禍前の水準には及ばないものの、令和4年度実績は年間で延べ447回の講習開催となり、受講者総数で19千名足らずまで回復した。

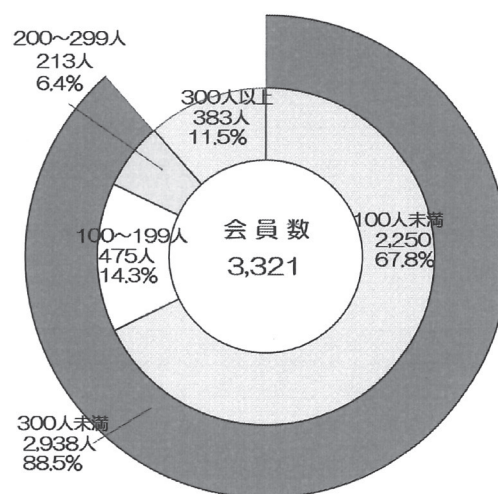
また、令和4年度の決算については、「ありたい姿」の実現の取組における財政基盤の健全化のための様々な改善策を講じて、経常収益が498百万円に対して経常費用は487百万円、また、固定資産の除却損を計上しても当期正味財産増減額が968万円の増加となっている。また、当協会の財務状況は、正味財産期末残高が716百万円で、基本財産と特定資産の合計は461百万円となっている。

(6) 令和4年度末の当協会会員数は3,321事業場となっており、従業員数は約53万人となっている。令和4年度の入会は40会員、退会は85会員で、会員確保の取組を強化しているものの、県下の製造事業場の減少もあり、退会超過が継続している。会員の内訳を見ると、業種別では製造業55.1%、規模別では300人未満で88.5%、さらに100人未満では67.8%となっている。

1. 業種別会員数



2. 規模別会員数



公益社団法人として、会員事業場のみならず神奈川県下の各事業場に呼びかけ公益目的事業を展開し、広く社会的評価が得られるような事業活動をしてきた。

平成23年3月に公益社団法人としての認定を受け、その後神奈川県のご指導をいただきながら法令遵守のガバナンスと公益会計基準に則った財務運営を目指して取り組んできている。

2 主要事業報告

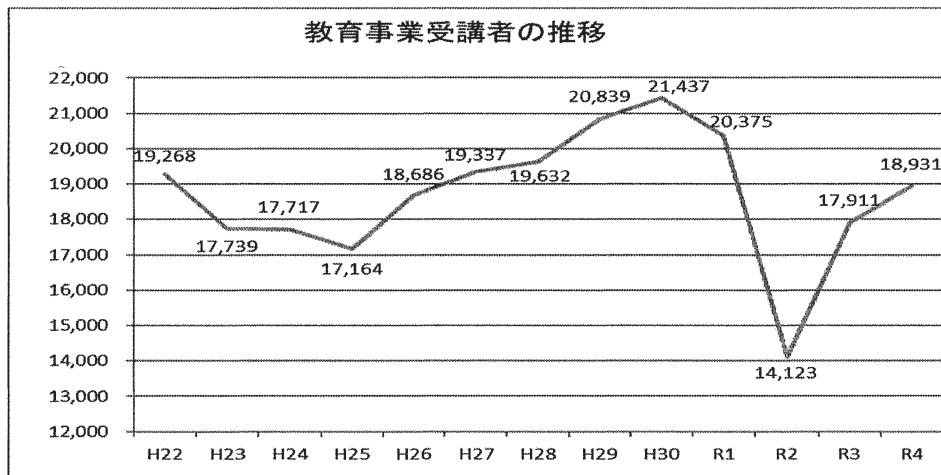
【1】 教育事業

神奈川県労働局の登録教習機関として、法定の作業主任者技能講習や技能講習を中心に、資格者養成講習や特別教育等を含め講習会を開催し、厳正・適正に実施しており、労働安全衛生法及び関係法令の普及・啓発に努めている。この教育事業は、講師・講習内容において高い信頼を得ており、県下教習機関で一番の実績を誇っている。

令和4年度の講習実績は、新型コロナウイルス感染症の影響下において、また、受講環境の観点からも講習会場収容率の制限を継続したが、外部会場の活用や法令改正に即応した講習会の運用等により、コロナ禍前の令和元年比7%の減少に止めるとともに、教育ニーズに応えるよう努めてきた。

科目毎には作業主任者技能講習を199回開催、10,886名が受講し、技能講習は54回開催、2,197名、法令改正による資格者養成講習として「マスクフィットテスト実施者」「建築物石綿含有建材調査者」を新たに15回開催し、589名が受講、特別教育及び能力向上教育等を加え、全体で年間延べ447回開催、受講者総数18,931名の受講実績となっている。

特に受講希望者の多い作業主任者技能講習や養成講習は専門性が高く、実務経験豊富な講師が担当しており信頼性の高い科目となっている。



令和4年度 科目別の教育事業実績

講習名		回数	人員	講習名	回数	人員
技能講習等	プレス機械	6	253	電気取扱業務	12	648
	乾燥設備	5	284	クレーンの運転の業務	11	489
	作業主任者技能講習	9	407	研削といしの取替え等の業務	9	448
	建築物等の鉄骨の組立て等	1	25	アーク溶接等の業務	6	252
	木材加工用機械	1	54	産業用ロボットの業務	6	266
	はい	6	336	第二種酸素欠乏危険作業	3	73
	鉛	6	280	ダイオキシン類作業	2	33
	酸素欠乏・硫化水素危険	36	1,734	足場の組立て等作業	4	127
	特定化学物質及び四アルキル鉛等	60	3,456	フルハーネス型墜落制止用器具	6	203
	有機溶剤	36	2,053	電気自動車等の整備の業務	4	98
	石綿	33	2,004	安全管理者		
	玉掛け	27	1,158	衛生管理者	2	100
	ガス溶接	11	373	フォークリフト運転業務従事者	6	150
	床上操作式クレーン運転	12	571	第一種衛生管理者	9	482
	高所作業車運転	4	95	第二種衛生管理者	4	128
建築物石綿含有建材調査者	13	525	エックス線作業主任者	2	59	
衛生推進者養成講習	19	222	局所排気装置等定期自主検査者	5	203	
安全衛生推進者養成講習	31	503	化学物質管理者			
選任	安全管理者選任時研修	37	747	マスクフィットテスト実施者	2	64
			救急法(基礎+短期)	1	28	
小計		353	15,080	小計	94	3,851
				計	447	18,931

【2】 広報・啓発事業

安心・安全な職場づくり及び労働条件の確保・改善のため、労働関係法令の周知を図るとともに、第13次労働災害防止推進計画に基づく取組と働き方改革の推進に注力し取り組んできた。実施にあたっては、神奈川労働局、神奈川県のご指導の下、神奈川産業保健総合支援センター、中央労働災害防止協会はじめ労働災害防止団体等と連携・協働して周知・啓発等に努めた。

令和4年度は、コロナ禍で中止としていた労務安全衛生管理夏季講座を3年ぶりにオンデマンド配信で実施した。また、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で、人事・労務管理実践セミナー、安全衛生管理実践セミナーなど年間延べ18回開催し、各事業場から多くの参加をいただき、1,719名の参加人員となっている。

各部会・委員会等において、この夏季講座の運用を主導し、また、自律的な化学物質管理への大転換に備えた講習会をオンライン併用方式で開催するなど、労働基準行政の重点課題や労働災害発生状況等を踏まえて、タイムリーな企画や情報共有に心がけた。

このほか、全国労働基準関係団体連合会神奈川県支部として、「外国人技能実習制度関係者養成講習」「大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー」「職場の受動喫煙防止対策セミナー」などを展開してきた。

【研修会・セミナー関係】

研修会・セミナー	回数	人員
労務安全衛生管理夏季講座(注 ¹)	1	366
人事・労務管理実践セミナー	3	70
安全衛生管理実践セミナー	2	65
安全衛生実務レベルアップ教育	1	25
安全衛生スタッフ向けリスクアセスメント研修	1	34
職場リーダー向けリスクアセスメント研修	1	24
総括安全衛生管理者セミナー	1	30
外国人技能実習制関係者養成講習	3	68
職場の受動喫煙防止対策セミナー(注 ²)	2	399
大学生・高校生等を対象とした労働条件セミナー(注 ³)	-	-
産業保健研修会	1	40
化学物質管理講習会(オンライン併用方式)	1	509
産業保健フォーラム in KANAGAWA	1	89
計	18	1,719

注¹…オンデマンド配信で開催、人員はアクセス数(複数回含)

注²…1回はオンデマンド配信で開催、人員はアクセス数(複数回含)

注³…今年度の申込はなし。講師向け講習に2名参加。

【3】 神奈川労務安全衛生大会

令和4年11月10日（木）から11月25日（金）まで、「令和4年度神奈川労務安全衛生大会」が平塚支部・小田原支部の担当でオンデマンド配信により開催された。

当初は、箱根湯本富士屋ホテルにおける実会場での開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止と参加者の安全を最優先に考えオンデマンド配信による開催とした。

1,036名の方々から参加申込があり、西村神奈川労働局長、西海神奈川県産業労働局労働部長、守屋小田原市長、竹越中央労働災害防止協会理事長より来賓ご挨拶を頂戴し、Web上にて配信を行った。

また、労務安全衛生功労者40名の方々に栄えある協会長賞が授与された旨動画上にて紹介を行い、川村小田原支部長による大会宣言を配信した。

令和4年11月10日（木）より11月25日（金） オンデマンド配信 参加者 1,036名
第1部 <大会式典>

会長挨拶	（公社）神奈川労務安全衛生協会会長	加藤 英治
来賓挨拶	神奈川労働局局长	西村 斗利
”	神奈川県産業労働局労働部長	西海 裕之
”	小田原市長	守屋 輝彦
”	中央労働災害防止協会理事長	竹越 徹
表 彰	労務安全衛生功労賞	40名
大会宣言	小田原支部長	川村 豊彦

第2部 <講 習 >

講習1「職場における受動喫煙を防止するために」

日本労働安全衛生コンサルタント会

講習2「安全・安心な職場を表示で改善しませんか？」

表示が変われば、職場の環境も変わる～みんなで考え、みんなで実践！

あなたと仲間を守る職場の改善事例をご紹介します～」

マックス（株）

講習3「サイバー攻撃の現状と対策」

損害保険ジャパン（株）

第3部 <特別講演>

「DXが進める世界とサステイナビリティな現場とは」

First Creative Agent 代表エバンジェリスト 松本 国一

【4】 機関誌・刊行物関係

協会機関誌「労務安全衛生かながわ」は、昭和22年7月20日に創刊され、足掛け77年を迎えている。

「かながわ」は神奈川労働局をはじめとする行政諸官庁のご指導・ご協力により、

労務管理や安全衛生に係る改正法令・通達や行政重点施策の周知・解説・災害事例の分析と再発防止策の紹介などタイムリーで幅広い情報が伝えられており、広報・啓発手段として大いに活用されている。また、行政官庁と会員事業場間あるいは会員事業場同志の情報交換・コミュニケーションの手段として大いに活用され、会員事業場の労務安全衛生管理水準の向上に寄与している。

- ① 協会機関誌「労務安全衛生かながわ」12回発行（1回発行部数約7,100部）
- ② 2022年11月15日より会員サイトへ「動画配信情報」を追加
- ③ 各種テキスト改訂

【5】会議報告

【通常総会】

令和4年5月27日、関内ホール（小ホール）において、通常総会を開催した。
令和3年度事業報告及び決算報告が審議され承認された。

【理事会】

第38回 令和4年 4月26日	第39回 令和4年 5月27日
第40回 令和5年 2月22日	

【副会長会議】【資産運用委員会】*…役員候補者選出委員会開催

第1回 令和4年 4月7日*	第2回 令和4年11月1日
第3回 令和5年 2月6日	

【企画部会】

第1回 令和4年 6月16日	第2回 令和4年 8月25日
第3回 令和4年11月24日	第4回 令和5年 2月17日

【支部連絡会議】

第1回 令和4年 5月13日	第2回 令和4年 7月8日
第3回 令和4年10月14日	第4回 令和4年10月27日
第5回 令和4年12月2日	第6回 令和5年 3月3日

【関係団体会議】

- | | |
|----------------------|--|
| 1. 神奈川県労働局 | 労働災害防止団体連絡会議
安全衛生労使専門家会議
神奈川県両立支援推進チーム |
| 2. 神奈川県 | 神奈川県交通安全対策協議会 |
| 3. 中央労働災害防止協会 | 総会・理事会・業務連絡会議 |
| 4. (公社)全国労働基準関係団体連合会 | 総会・理事会・事務局長会議 |

【6】 部会活動報告

内容 部会名	基本方針	活動報告
広報部会	<ul style="list-style-type: none"> ○迅速・適切、効果的な広報の実施 ○関係機関との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、広報部会は計画の4回開催し、協会機関誌「かながわ」については、労働局、産業医、広報部会、支部、会員様のご協力のもと通巻878号～889号を発行した。 ・公益目的事業の強化等を目的として協会ホームページ会員サイト内に「動画配信情報」を開設し、メールマガジンも配信するなど会員に有効な研修会等の動画情報の発信に取り組んだ。 ・夏季講座でオンデマンド配信により開催した。
労務部会	<ul style="list-style-type: none"> ○働き方改革の推進 ○労働関係法令の周知、遵守及び職場環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、労務部会は計画の4回開催し、各支部・事業所の取組や課題等について意見交換を行った。 ・人事労務管理実践セミナーを働き方改革と労災補償制度の視点から3回開催した。 ・全基連神奈川県支部として、厚生労働省の委託事業で実施する外国人技能実習関係者養成講習会を運営し、個別労働紛争解決研修について周知・参加奨励を行った。 ・夏季講座で労務部会として、濃厚接触者の出社制限期間の基準等に係る事例を収集し、オンデマンド配信した。
安全部会	<ul style="list-style-type: none"> ○安全週間の取組 ○労働災害の現状把握、分析 ○第13次労働災害防止推進計画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、安全部会は計画の4回開催し、神奈川県労働局による安全重点施策、第13次労働災害防止推進計画の推進状況、神奈川県内の労働災害現状等の情報共有を図った。 ・安全衛生管理実践セミナーを安全衛生担当者等のレベルアップの視点から2回開催した。 ・夏季講座で安全部会として、安全活動の活性化に向けた対応等に係る事例を収集し、オンデマンド配信した。
衛生部会	<ul style="list-style-type: none"> ○衛生週間の取組 ○職業性疾病の予防、健康確保・健康保持増進 ○関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においても、衛生部会は計画の4回開催し、神奈川県労働局による労働衛生重点施策、第13次労働災害防止推進計画の推進状況、神奈川県内の労働災害現状等の情報共有を図った。 ・新たな化学物質規制に係る説明会をWEB配信方式も活用し開催した。 ・全基連神奈川県支部として、厚生労働省の受託事業で実施する受動喫煙防止対策セミナーを2回開催した。 ・夏季講座で衛生部会として、在宅勤務が困難な職場における操業・生産維持等に係る事例を収集し、オンデマンド配信した。
委員会	<p>産業保健対策委員会は健康指標アンケートの検討及び調査報告書の作成を行い、産業保健活動委員会はハラスメントまでいかないが相手を傷つけるネガティブな言動についてのパワーハラスメントをテーマに研修会を開催した。火災爆発災害対策委員会は講習教材や災害事例集の発行に向けて検討を行った。</p>	
専門家会議	<p>労働衛生技術専門家会議はマスクフィットテスト実施者研修を開催し、救急法指導専門家会議では技能講習の蘇生人形を新規に導入した効果的な酸欠技能実技講習を実施した。溶接専門家会議ではテキスト見直しを行った。なお、プレス、クレーン、フォークリフトの各会議についてはコロナ禍で開催を見合わせた。</p>	

3 表 彰

(1) 協 会

令和4年度神奈川労務安全衛生大会(オンデマンド配信)内にて、次の方々を表彰した。

<労務安全衛生功労賞>

秋元 和彦	(株)ミットヨ
三ツ石 利雄	(株)富士通ゼネラル
山本 隆一郎	日油(株)川崎事業所
柳 橋 實	個人
鈴木 栄子	日本冶金工業(株)川崎製造所
廣岡 厚子	東亜石油(株)京浜製油所
上 田 環	(株)J-オイルミルズ 横浜工場
近藤 啓二	東洋製罐(株)テクニカルセンター
難波 宗廣	サードHRパートナーズ社会保険労務士事務所
村上 哲哉	相模鉄道(株)
吉岡 拓哉	(株)きんでん横浜支社
船尾 淳一	太陽油脂(株)
森 誠	昭和電工(株)横浜事業所
柴山 知士	日清オイリオグループ(株) 横浜磯子事業場
舟山 八三郎	J-POWERジェネレーションサービス(株) 磯子火力運営事業所
安倍 弘師	日本通運(株)横浜支店
黒田 英樹	山崎製パン(株) 横浜第一工場
森田 正生	(株)日立リアルエステートパートナーズ
小森 顕彦	(一財)神奈川県労働衛生福祉協会
平野 正行	池内精工(株)
進藤 裕二	シンジーテック(株) 横須賀事業場
小林 知茂	住友重機械工業(株)横須賀製造所
勝海 滋之	東京応化工業(株)相模事業所
竹尾 友子	NOK(株)藤沢事業場

日高 春奈	ウエスタンデジタルテクノロジーズ合同会社
赤塚 直徳	中外製薬(株)鎌倉事業所
宮崎 洋輔	横浜ゴム(株)平塚製造所
眞壁 亜紀子	古河電気工業(株)平塚事業所
押久保 重政	高砂香料工業(株)平塚工場
後藤 勝利	日産車体(株)
露木 善久	(株)鈴廣蒲鉾本店
木崎 庸雅	小田原紙器工業(株)
石河 勇	富士フイルムビジネスイノベーション(株) 竹松事業所
大貫 信夫	(株)サンコーシヤ 相模テクノセンター
和田 守	三菱電機(株)鎌倉製作所 相模事務所
福住 繁利	(公社)神奈川労務安全衛生協会 鶴見支部
島本 誠也	(公社)神奈川労務安全衛生協会 本部
大川 正司	(株)ガステック
青柳 玲児	(株)ガステック
明間 勤子	学校法人関東学院

(2) 厚生労働省

① 厚生労働大臣表彰及び顕彰

厚生労働大臣 優良賞

(株)竹中工務店 横浜支店

川澄化学工業(株)本社・研究開発拠点新築工事

(株)長谷工コーポレーション

(仮称)大和市つきみ野1丁目計画新築工事

戸田建設(株)横浜支店

(株)村田製作所みなとみらい イノベーションセンター建設工事

清水建設・湘南造園・エス・ケイ・ディ建設工事共同企業体

見附台周辺地区整備・管理運営事業(A・Cブロック)整備工事

平塚文化芸術ホール新築工事・見附台公園整備工事

東亜建設工業(株) 東日本建築支店

プロロジスパーク海老名2プロジェクト

厚生労働大臣 奨励賞

東京ガス(株)

扇島LNG基地

安全優良職長厚生労働大臣顕彰

中川 健太 富士フィルムマニュファクチャリング(株) 竹松事業所

中村 加奈子 (株)カネカメディックス 神奈川事業所

② 神奈川労働局長表彰

神奈川労働局長 優良賞

<安全確保対策>

JFEエンジニアリング(株)

日吉電装(株) 本社・川崎工場

古河電工パワーシステムズ(株) 横須賀事業所

戸田建設(株) 横浜支店

住友電気工業(株) 横浜製作所

<健康確保(健康保持増進等)>

小田急電鉄(株) 秦野電気システム管理所

神奈川労働局長 奨励賞

<安全確保対策>

ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 川崎工場

三菱ケミカルハイテクニカ(株) 小田原テクノセンター

<健康確保(健康保持増進等)>

東芝ライテック(株)

神奈川労働局長 安全衛生推進賞

佐々木 彰 (公社) 神奈川労務安全衛生協会川崎南支部労働衛生部会幹事

松江 忠彦 (独) 労働者健康安全機構川崎北地域産業保健センターコーディネーター

(3) 中央労働災害防止協会

① 緑十字賞

山本 行範 JFE エンジニアリング(株) 安全環境部長

成田 敏夫 (公社) 神奈川労務安全衛生協会 専任講師

② 中小企業無災害記録証

大協技研工業 (株) 座間事業所 3,750 日 (第 5 種)

宝栄産業 (株) 足柄事業所 1,100 日 (第 1 種)